

総務部長	五十嵐 久英君	市民部長	渡辺 成剛君
産業部長	見辺 太君	総務課長	渡辺 忍君
企画定住課長	渡辺 孝志君	財政課長	山口 和美君
福祉事務所長	嶋田 猛君	健康増進課長	池田 隆君
商工観光課長	大嶋 利幸君	建設課長	五十嵐 博文君
復興推進課長	斉藤 喜代志君	消防長	小林 正広君
教育長	井川 賢一君	教育次長	磯野 茂君
教育委員会子ども課長	磯野 豊君	教育委員会生涯学習課長 中央公民館長兼務 市民図書館長兼務	穂 莉 真君

〈事務局出席職員〉

局長	松木 靖君	次長	松村 伸一君
係長	上野 一樹君		

〈午前10時00分 開議〉

○議長（中村 実君）

おはようございます。  
これより本日の会議を開きます。  
欠席通告議員は、ありません。  
定足数に達しておりますので、直ちに会議を開きます。

日程第1．会議録署名議員の指名

○議長（中村 実君）

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。  
会議録署名議員には、6番、滝川正義議員、13番、高澤 公議員を指名いたします。

日程第2．一般質問

○議長（中村 実君）

日程第2、一般質問を行います。  
昨日に引き続き、通告順に発言を許します。  
松尾徹郎議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。〔18番 松尾徹郎君登壇〕

○18番（松尾徹郎君）

おはようございます。

今後の市政運営について、質問いたします。

合併後15年が経過しました。その間、「新市建設計画」に基づき100%とはいかなくても、計画に沿って忠実に実行されてきたのではないかと思います。しかしながら、それと並行して、積極的な行政改革が行われてきたかと言えば、疑問に思う点もあります。平成の大合併は、国はもとより、当時、厳しい財政状況におかれていた自治体にとって市町合併の目的は、新しい自治体をつくるための財源確保と維持発展するための1つの選択肢であり、究極の行政改革であったと思います。

しかし、低成長時代に入り、人口減少とともに、高度成長期に整備された公共施設の老朽化が進み、施設改修と改築が新たな課題となってきました。また、高齢化社会を迎え、社会福祉費の増大をはじめ、異常気象等による水害や地震災害など、防災・減災に対する備えのほか、市民要望に応えるための、新たな行政サービスも求められています。

一方、今年に入り、新型コロナウイルス感染症は健康被害だけでなく、産業・経済に与えたダメージも大きく、国内・国際経済はもとより地域経済に与えた影響は極めて大きく、景気回復するとしても、最短で一、二年はかかり、完全回復には四、五年先になるのではないとも言われています。また、国の感染予防対策費をはじめ、景気後退に伴う緊急経済対策等により、国の財政状況もますます厳しさを増してきているだけに、国の財政に左右されやすい当市の現状を考えると、今後の市政運営に与える影響も極めて大きいと考えます。

国の財政運営が不透明感を増す中、新年度以降、当市においても厳しい予算編成を余儀なくされるものと思います。

ところで、今年の3月に発表された当市の長期財政見通しでは、予算規模は年々縮小傾向になり、施設整備関連予算、すなわち投資的予算は年々減少し、地域経済に与えるマイナス影響も大きいと考えます。また、借入返済額は、中長期的に見てほとんど変わらないため、一般会計に占める返済金額の割合は年々高くなってきています。そのため、自由に使える予算が縮小傾向にあり、今後、地方交付税交付金や補助金の減額も考えられるだけに、行政改革を積極的に推進し、財源確保を図らなければなりません。

かつてのように公共投資に依存した地域振興策をはじめ、自治体経営が厳しさを増す中、行政改革を進めながら、受益者負担の適正化、不要財産の有効活用など、財源の捻出を図る必要があります。これまでの延長線上で事業を進めていくことにより、10年先、20年先には大きなずれが生じる可能性もあります。したがって、将来を見越し、人口減少時代に対応できるよう「簡素で、効率的で賢い自治体」を目指すべきだと考えます。

そこで伺います。

(1) 今年の3月に「糸魚川市長期財政見通し」及び「行政改革実施計画」が発表されました。

新型コロナウイルス感染症対策費や緊急経済対策費など、国の財政状況が厳しさを増す中、国から財政支援を受けている当市にとっては、今後、交付金、補助金などの減額も考えられます。長

期財政見通しも含め、新年度以降の予算編成について、どのように捉えているか伺います。

(2) 「行政改革実施計画」では、効率的かつ効果的な行財政運営を心がけ、職員への周知徹底及び意識改革を図り、行政改革を推進しなければならないと記されています。財源を捻出するために、どのような行政改革を推進しようとするのか、具体的にお聞きいたします。

(3) 現在、実施されている事業の中で、事業の見直しや廃止、拡充、あるいは新規事業として検討を重ねている事業があると思います。それらについて現状を伺います。

以上、よろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

松尾議員のご質問にお答えいたします。

1点目につきましては、国の骨太の方針や今後示される地方財政計画、また、県の動向も注視する中で、今後の予算編成及び長期財政見通しの見直しに取り組んでまいります。

2点目につきましては、6つの推進項目に基づき、具体的に18の取組項目を定め、成果目標を設定し、進めており、事務の効率化や各種事業の民間委託など、社会変化に対応した取組を行ってまいります。

3点目につきましては、毎年、事務事業評価を実施し、実施計画を策定する段階で事業の見直しや拡充、新規事業などの検討を行ってまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますのでよろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

少し細かい点について伺いたいと思います。

まず初めに、コロナ感染に伴う市政運営について若干お聞きしますが、この新型コロナウイルス感染に伴い、国内企業の減収・減益及び赤字決算が相次いで報道され、国の税収不足が懸念されます。国から各自治体に対し、新年度予算編成に向け、内示、すなわち国の考え方等について指摘があったかどうか、伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

おはようございます。

まず、国のほうの動向なんです。本来、例年ですと8月末が各省庁の財源、財政のほうの要望というか概算要望、そちらのほうを出す予定になっておるんですが、それを1か月遅らせております。その関係で9月末ということになっておりますので、例年ですと今頃大体ある情報が出てくる

んですが、今の段階では出てきておりません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

当市について、お伺いたします。

飲食、観光産業、商業など、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞と景気の悪化が長期化した場合、市税収入の減少が危惧されますが、市としてどのように捉えているか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

議員おっしゃるように、市税収入につきましては、恐らく影響があるものと考えております。ただ、その額につきましては、今の段階ではちょっとはじけませんし、個人市民税等につきましては、来年の1月が基準日となることから、もう少し推移等を見たいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

コロナ感染が長期化した場合、追加対策としての財源確保も頭の痛い問題だと思います、市としてね。国の支援でこれまで対応できましたけれども、市単独としてどこまで感染症対策に対応できるのか、あらかじめ検討しておく必要があると思いますが、副市長、どう思われますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

お答えいたします。

現状においては、国のほうでかなり手厚い臨時交付金という形で手当てしていただいております。来年度以降どうなるかということになると、やはり薬やワクチンの開発状況、そういったものがやはり非常に大きな観点となると思っておりますし、今後、国の来年度予算、そういったものも出てこようかと思っておりますので、そういったものを見る中で市として対応は考えていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

長期化した場合、今後、失業者の増大や生活保護申請の増加も考えられます。これについて、市

単独の、市独自の対策というものを講ずる考えがあるかどうか。また、もし講ずるとした場合、その場合の財源、どこを使うのか、考えを伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

お答えします。

確かにコロナウイルスの関係で、非常に不透明な部分があると思っております。したがって、今、国が言っております新しい生活様式の実践と、それと経済活動の両立という形で、市のほうでも経済対策というのは打っております。いろんな経済の状況も見ながら、順次、行ける、的確に対応できるような対策というのは、打っていかなくちゃいけないというふうに考えておりますし、財源につきましても、今、地方創生臨時交付金を活用させていただいております。非常にありがたい財源だと思っておりますので、より国へのさらなる支援というものを求める中で、市としても取り組んでいかなければいけないというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

補足してお答えいたします。

やはりまず、失業者を増やさないというのは、本当に重要なことというふうに思っています。そのためにはやはり経済を元に戻す、そういったことが大変重要になってくると思っております。現在、いろんな経済関連の施策のほうを実行しておりますけれども、そういった効果を見たり、経済団体の声を聞いたり、そういう中で市としてできる限りの対応をしてみたいと思っております。

財源につきましては、基本的には国の臨時交付金、そういったものをフル活用したいと思っておりますけれども、そういったものがなければ一時的には財政調整基金等も活用する必要があると思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

これから新年度予算編成に入るわけですが、実施計画に挙げられている事業について、見直し、変更、先送りも含め、不急の事業について十分精査する必要があると思っておりますが、慎重に対応する必要があると思っております。方向性について伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

お答えします。

今まさに、来年度に向けての実施計画の各課のヒアリングというのは、進めております。確かに財源の確保も非常に厳しいというふうに考えておりますので、事務事業評価という形で、担当課のほうでも有効性ですとか、本当にこの事業は必要なのか、そういったものを制度も検証する中で、今新たな展開が必要になる部分については、新規の事業もしっかり制度設定していく。そういった中で、限られた財源の中でどうやりくりをするのかということを中心に、より市民の皆さんの生活が確保できる。そういった視点で今、調整いたしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

当市の事業を見たときに、やはり市単独でやってる事業もありますけれども、多くはやはり国の補助金、そういったものを活用してやってるわけでありますので、やはり今回のコロナ禍を受けて、来年度以降の国の予算、そういったものがどう変わるのか、そういったものを見る中で、やはり国の補助なしでやれない事業というのは、結構たくさんありますので、そういったところをしっかりと情報収集する中で予算編成のほうを進めてまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

それでは、長期財政見通しについて伺います。

初めに、市長に伺います。

長期財政見通しについて、どのように思われたか、率直な考えを伺います。また、今後どのような改革を推進するつもりか伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

やはり一番は人口減少が大きく影響してくるものと思っております。そういったことで、我々はやはり改革をどのように進めていくかというのをやはり見直しをしていかなくちゃいけないという状況にあると思っております。まして、コロナウイルスの感染症が起きておる状況でございますので、それをさらにちょっと強めていかなくちはいけないかなというのを考えとる状況でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今、具体的な改革については、お聞きすることができなかったんですが、市長は30年先も持続可能な糸魚川市を目指すとしていますが、このような長期財政見通しの状況を考慮すると、非常に

難しい部分があると思いますが、可能と考えているかどうか、伺います。30年先も持続可能かということを考えてるのか、お伺いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

やはり当然それは視野に入れていかななくてはいけないと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

可能と考えてるといふふうに、今の答弁だとそういうふうには思いますが、今後10年先、令和8年度でさえも非常に厳しい状況になり、今後その先また2年、あるいは5年、あるいは10年先、2025年問題とか40年問題等々があります。果たして、私はよくなればいいんですけども、一層厳しくなるといふふうには思うんですけども、市長、もう一度、答弁願います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

よくなることはないと思っております。今の現状の中ではやはり厳しい状況が続くものと思っておりますので、そういったことを考えた上でやはり30年先というより、やっぱり中長期的な1つの視野をやはり見据えていかないと、今の現状の足元だけでも行けない部分もございますので、足元を見ながら、また長期的なそういったところを見据えていかななくてはいけない。これは私は、今、糸魚川市だけではのみならず、全国的にそういう状況でございますので、やはり国や県の情報収集する中で対応していかななくてはいけない。また、そういった地方が結構多いものでございますので、そういった連携をしながら、今の糸魚川の姿は、糸魚川だけで来たわけではございません。県政や国政の中において、そういう状況もあるわけでありまして、そういった連携というものを大切にしていかなくちゃいけないんだろうと思っておりますので、まずは、自分の市の対応も考えなくてはいけないわけでありまして、そういった県政・国政を見据えながら連携していきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

後ほどまた、行政改革のほうでお聞きしたいと思いますが、次に、令和元年度の決算報告と6年後の令和8年度の予算総額について、どのくらいの差額が出たのか、対比する意味で金額を伺いま

す。財政課長に伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

決算ベース、歳出ベースでお答えさせていただくんですが、令和元年度と令和8年度の差額といましては、金額にして73億程度ございます。73億程度令和8年度のほうが少ないという形となっておりますが、ただ、令和元年度につきましては、次期ごみ処理施設という大きな建設事業がございましたので、その分を引きますと大体24億ぐらいの減額を見込まないと、ちょっと財政上厳しいのかなという形になっております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

私の数字の見間違いかもしれませんが、令和元年度328億円、令和8年度予算総額238億円というふうに私は思ってたんですが、それでいきますと約90億円の減少、しかし、七十数億円というふうに今聞こえましたんで、それはそれとして、予算がどんどん、どんどん減っていくという、そして、次に気になるのは、新型コロナウイルス感染がしばらく続いた場合、新年度以降の見通しについても発表された長期財政見通しよりもかなり厳しくなるというふうに考えなければならぬのではないかと。本年度は地方創生絡みで、予想よりも普通交付税で増額されてきましたが、これがいつまで続くか不透明です。見通しについて、確認の意味でお伺いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

議員おっしゃるように交付税につきましては、今年度かなり手厚かったのかなという形も考えてはおるんですが、今年度から合併特例のほうの算定のほうが終わります、平常ベースになっとるんですが、今後の見込みは、やはり地方交付税は人口が基礎になってる関係で、人口のほうから推計を出しております。見込みとしては、年々、減少傾向にあるという形で今の段階では見込んでおります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

地方交付税がどんどん減少していく傾向にあり、そしてまた、個人・法人市民税の減少、また、固定資産税の減少も続くことが予想されます。投資的予算も減少傾向なだけに市内経済全体にわた



り、さらに厳しくなることが予想されます。

長期財政見通しでは、令和8年度までの市税収入の見込額が、それほど減少しておりませんが、積極的な施設整備ができない状況が続くだけに、これについても厳しく見直す必要があるのではないかと思います。副市長はどう思われますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

お答えいたします。

まず、長期財政見通しについてですけれども、やはり2年後、3年後というのは、事業というのは、ある程度読めるんで、それなりの数字で上がるんですけれども、それ以降になると、その時点で分かっている事業で推計しておりますので、実際的には過去の長期財政見通し見ても分かるように、その年になると昔つくった財政見通しよりは、かなり数字的には伸びてるという状況であります。あくまでも長期財政見通しというのは、今後の予算の推移を推計する中で財政指標、やはり実質公債費比率がどういう方向へ動くのか、そういうのを見る中で、今後の予算編成の指標として使っているということで、決して軽く見てるわけじゃないですけれども、非常に重要な長期財政見通しなんですけれども、そういう形でやっていると。

当市の歳入状況を見ると、今年の当初予定で見ると市税収入が約25%、交付税や譲与税が大体3分の1ぐらい。あと国県補助金と起債で3分の1ぐらいということで、やはり非常に依存財源が多い状況になってます。そういう中で一番やはり重要なのは、普通交付税がどうなるかということで、やはり地方交付税法の中では、国は地方自治体が通常の事業を行えるような財源確保をしなきゃいけないということで、マクロな地方財政計画をつくって、いわゆる必要な一般財源の確保をしなければならぬとなっておりますので、今後の国全体の経済状況にもよりますけれども、そういう国や県、そういう動向をしっかりと見る中で、今後の財政運営というのはしていかなきゃいけないと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

長期財政見通しでは、令和8年度まで、職員数を現状の508人で計算しています。行政改革を進めるならば、職員数を減らす前提で取り組むことが本来の行政改革だと思います。どのような理由で508人のまま計算したのか、説明願いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えします。

今年度までが、定員適正化計画の今年度が最終年度であったために、今後の見通しというのがち

よっと今の段階では見越せなかったもので、現状維持という形で予定のほうは、財政計画のほうは立てさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

やっぱりここに何らかの努力目標というものが欲しかったなど私自身は思います。

本年度の正規職員数、一般会計、特別会計、企業会計含むということで、それと非正規職員数は一体何人か。また、令和2年度と8年度の人件費総額を幾らと見積もっているか、伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

令和2年度から令和8年度の人件費総額につきましては、約328億ぐらい合計で見えております。推計なんですけど、今508人を基本としてそのまま見ておりましたので、ベースアップ等の関係で若干上がるような形では、今、長期財政見通しのほうは作成いたしました。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

私は、人件費総額の額をお聞きしたかったんですが、令和2年度の人件費総額が45億6,200万円、そして、令和8年度、6年後は3億8,000万円の増の49億4,200万円となっています。予算総額が、全体に先ほど七十数億というふうに言いましたけども、予算総額が約80億ぐらい減少するにもかかわらず、民間の感覚では、この3億8,000万が増となっている。これについて説明願いたいと思います。副市長、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

お答えいたします。

直近の長期財政見通し見ると、人件費総額、令和2年度で45億6,200万円、ただ、そのうち退職手当が1億4,700万円で、実質的な退職手当以外の人件費は44億1,500万円。令和8年については、退職手当が4億3,800万と、この年多分、定年退職の人が多いんだと思うんですけど、ただ、それを引いても45億ということで、若干伸びてるというような状況であります。人件費については、減らしていかなきゃいけないという面もあります。ただ、会計年度任用職員の制度が入ってきて、前、人件費と言った部分とちょっと数字のほうも変わってきておりますので、ただ、現状の状況を見ると本当に今の職員で精いっぱいやってるというのが現状でございますので、

やはりICTの活用、RPAの活用、そういうものをしっかり活用する中で、どうやったら今の仕事を少ない職員で市民サービスを落とさないようにできるのか。いわゆる変化、そういったものが本当に重要になってくると思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

民間では、売上げが減少していく。そういった場合に固定費を減額していく。その中でやっぱり人件費というものを、まず一番に考えていく。減少傾向であるにもかかわらず、経費が上がっていくということに対して、私、ある民間の経営者にこれお見せしましたら、びっくりしまして、とても民間では考えられないと。後ほどまた指摘いたしますけれども、仮に保育園、幼稚園、あるいは学校給食センター方式にし、民間に委託した場合、臨時職員の人件費がかなり減額されると思うんですが、これについていかがお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

お答えいたします。

現状の保育園見たときに、民営でやっていると、それから、市が直営でやっていると、それぞれあります。市が直営でやるところを民間のほうへ移行すれば、確かに人件費としての費目というのは減少すると思っておりますけれども、それと同等の措置費、委託費、そういったものが新たに生じてくるというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

福祉や教育部門におけるサービス確保のため、臨時職員微増するものとして見込んでいるというふうに記されているわけですが、これについても一度詳しく説明願いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

どうしても今の現状から行きますと、福祉・教育部門につきまして、教育部門でしょうか、臨時職員という形で対応のほうお願いしておりますが、あくまでも市民生活サービスを落とさないという形で人員の確保、あと状況のほうを考える中で、対応のほうしております。また、今後につきましても大きな流れになってくるんですが、公共施設の管理指針等もございますので、そういったものも勘案しながら状況によって対応した形で考えていきたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

また、これについては後ほど伺いたいと思いますが、行政改革実施計画では、職員の定員適正化計画において、定員管理の適正化と簡素で効率的な組織運営に取り組むと記されています。一般的に見て、当市の人口規模から考えれば、いわゆる職員1人に対して100人というふうに計算した場合に、現段階で正職員が400人規模が適切ではないかというふうに考えるわけですが、今後の人口推移と財政状況を考えたとき、職員をさらに見直す必要があると思いますけども、くどのような質問ですが、副市長、どのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

お答えいたします。

やはり当然長い目で見たときには、人口がこれから減ってくと思われまので、同じ職員数を維持するというわけにはいかないというふうに思っております。

ただ、短期的な視点で見たときには、やはり年度によって職員が結構固まって、同じ年代の職員が非常に多くいるところがありますので、そこが一斉に退職したときに、その年にその分を一斉に採用するわけにはいかないんで、やはり事前にある程度、将来の職員数の調整というのは必要になると思いますので、時には一時的に増えるような、そういったときもあろうかと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

財政課長にお伺いいたしますけれども、長期財政見通しでは、投資的予算は年々減少していきます。で、令和元年度決算、先ほど少しお聞きしましたけれども、6年後の令和8年度の金額をどのくらいになると見込んでいるのか。その比較をしたいと思っておりますので、金額を教えてくださいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

令和元年度の投資的経費、決算につきましては約93億ぐらいになっております。また、令和8年度の長期財政見通し上は、約25億8,000万程度となっております。

ただ、先ほども申しましたが、令和元年度につきましては、ごみ処理施設等の大型事業がございましたので、令和2年度の当初予算のベースとなりますと40億程度を見込んでおります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

非常に減っていくということ、繰り返すようですけれども。投資的経費の減額は、地域経済に及ぼす影響が大きく、市税収入も影響を与えるだけに、投資的経費を少しでも増額するため歳出構造を再検討する必要があると思いますが、これについて副市長、どのように思われますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

お答えいたします。

当市の予算の形を見ると、やはり他市と比べて投資的予算が多い。それから、地方債が歳入の比率も大きく占めてるということで、産業構造的にもやはり当市における建設事業者というのは、重要な雇用の場となっておりますので、いわゆる事業量の確保というのは、重要なことと思っております。長期財政見通しでは、その時点で考えられる事業を計上しておりますので、年々減少するような形になっておりますけれども、やはりその直近の頃になると、いろんな修繕が出てきたり、改修が出てきたりということ、事業費のほうはそれなりに膨らんでいくと思っております。やはりそういったときにどういう有利な財源を確保できるかということ、国県の補助金なり優良債、そういったものを活用して事業量の確保、そういったものには努めてまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

確認の意味でお聞きしますが、そうすると今の答弁を聞いて、歳出構造を臨機応変に、その時々を臨機応変に考えて再検討するというふうに考えてよろしいですね。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

再検討というよりも、今までも臨機応変に進めてきたわけでございます。やはりどうしても市民生活に大きな影響を及ぼすような事業というのは、待ったなしで進める必要があると思っておりますので、やはりそのための財源をどう確保するか、そういったところが非常に重要になると思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

財政課長にお聞きします。

公共投資に依存した地域振興、自治体経営は厳しさを増していきます。もちろん必要な施設整備はしなければなりません、その場合、借入返済額、後年度負担や維持管理費のほか改修費、処分費等、その後の費用負担についても、この長期財政見通しの中で厳しく見積もられているのかどうか、伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

長期財政見通し上、先ほど副市長も述べましたが、今後二、三年の間につきましては、ある程度見通せると。それ以降については、推計値という形になるということで、お答えさせていただいてるかと思うんですが、やっぱり予算、長期財政見通しになりますと歳入が、ある程度見越さないと事業のほうも実施できないという形になりますので、歳入のほうを見越す中で、やはり相似に、対応した形で、かなりちょっと厳しめには見ております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

かなり厳しめに、厳しく見てるということですが、これまた副市長にお聞きします。

令和8年度まで借入返済金額は、毎年度平均47億円で推移していきます。予算が縮小傾向にあるだけに一般会計に占める借入返済金額の割合は、年々高くなり、自由に使える予算が減少し、財政の硬直化が懸念されます。今後の施設整備をする上で、国からの交付金、補助金が、今までと大差なく続くものと考えているのかどうか。これについて伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

お答えいたします。

確かに公債費の推移見ると、大体四十何億という形で同じ数字が並んでますけれども、内容的には合併した直後については、優良債の割合というのは2割ぐらいしかなかったんです。今現在で行くと、優良債の割合、いわゆる過疎債、辺地債、合併特例債、臨時財政対策債になりますけれども、その割合が残高の約8割を占めるということで、交付税算入が7割、8割、100%という優良債になりますので、そういう面では返済額は変わらないけれども、交付税の算入額というのは増えてきているものと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

交付税の算入額が増えてきてるという答弁ですが、だんだん真水の部分が少なくなってるってというふうに逆に言えばそうなると思います。

長期財政見通しが示すとおりであるならば、今後、先ほど申しあげました今後予想される2025年問題、あるいは2040年問題といわれる超高齢化社会を目前に、果たして次世代の行政需要に応えられるのかどうか危惧される点ですが、これについてどのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

お答えいたします。

基本的には30年先も持続可能なまちづくりという、そういう1つの大きな方向性を持って進めてるわけでありましてけれども、ただ、今の時点でじゃあ20年後、30年後はどういう国・県制度、そういったものがどう変わるかというのは、見通せないわけでございます。そういう中ではやはり今、それから、これから5年、10年、そういったところをしっかりと状況を見ながら進めて、結果的には30年先も持続可能なまち、そういうものを目指す必要があると思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

私は厳しくなるだろうというふうに想像しますが、市長に伺います。

先ほど30年先も持続可能を目標としているだけに、これについてお聞きしましたけれども、今後の財源不足を補う意味で、徹底した行政・財政改革が必要だと思っておりますが、市長の考えを伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

やはり歳出を抑えていくことが一番の事柄になっていくわけでありまして、しかし、将来を見据えた中においては、やはり時には投資をしなくてはいけない部分も出てくると思っております。それが30年先を見据えた1つの計画行政になっていくんだらうと思っております。我々も厳しい予算編成をしながら進めていかななくてはいけないわけでありまして。そういう中で、やはり持続していくには何が必要なのか、どういう形が必要なのかという規模的なところも必要だと思っております。確かに人口規模だけで比べて他市と比較するというのは、いいことではあるわけでございますが、糸魚川市は非常に広大な市域を持っております。そういう中においてはやはり自然災害とか、また、この集落の広がりというものもあるわけでありまして、押しなべて人口だけではいけない部分もあるわけでありまして。非常にそういったところで急激な変化というものもいかがとは思っているわけであり

ますし、そういったやはり攻めの部分も持ちながら進めていかなくちやいけないという感覚の中で取り組んでいきたいと思っております。

しかしながら、厳しい財政計画は必要だと思っておりますので、そういったところを視野に置きながら進めていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

言葉が足りなかったんですが、私は厳しくなるだけに財源を捻出する意味で行財政改革をする必要があるということを申し上げたかったんですが。

もう一度、市長にお伺いします。

行政改革に対して、痛みを伴うものについて先送りしてこなかったか。また、担当課任せで腰が重かったような気もしますけれども、行政改革における課題を先送りすればするほど、後年度負担に悪影響を及ぼすと考えます。もっとスピードを上げて行政改革に取り組むべきであると思いますが、市長の考えを伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

痛みを伴うという、今ご指摘を頂きました。当然やはり合併直後でございます。新市建設計画とかいろいろ、やはり合併時の条件というのもあったわけでありまして。そういう中で私は、やはり行政改革の中でやらなくちやいけないことも、ある程度はあったわけでありまして、その行政のやはり果たす役割、基礎自治体の果たす役割というのは非常に以前に比べて多くなってきているのではないかと。厳しい社会、厳しい経済、そういう中において行政の果たす役割、基礎自治体の市の果たす役割というのは、以前に増して強くなっているのではないかと。そういう中でも市民サービスというのは、やはりしっかり守っていかなくてはいけないという観点に立ちますと、早々に行政改革を推し進めていいのかというところもあったわけでありまして、私といたしましては、そういった観点から現状の今の状態にあると捉えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

行政改革について伺います。

行政改革実施計画の推進項目2において、住民サービスの向上や効率的な業務及び経費節減効果が見込まれる事業については、積極的に民間委託や民営化を進めると記されています。現在の状況について十分かどうか、伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕



○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

実施計画上、先ほど議員がおっしゃったような形で目標等を定めておりますが、やはり民間委託等になりますとどういった経費がかかるかとかいろんなものもございますし、人件費等の絡みで安くなる場合もございますが、行政サービスの維持のために高くなる場合も、物によっては出てくるかと思えます。そういったものを検討する中で、現在のところ進めております。そういった意味でスピード感と申しますが、地元のほうの、市民のほうの説明等もございます関係上、今の状況になつてるかと思えます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

私は財政の効率化だけを目的に民営化を進めているわけではありませんが、コストカットは改革の第一段階だと思います。例えば学校給食等業務委託について記されていますが、既に能生学校給食センターが民間委託されています。そのまず、現状と効果について伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

磯野教育次長。〔教育次長 磯野 茂君登壇〕

○教育次長（磯野 茂君）

お答えいたします。

学校給食の委託につきましては、議員おっしゃるとおり、能生でセンター方式で実施しているところであります。非常に事業者も真摯に取り組んでいただいております。経費的な面等につきましては、負担の部分も考慮する必要もありませんけれども、事業者の直営でやっていた頃に比べますと非常に安定した経営を行っていただいておりますし、何かありましてはすぐに連絡、調整体制が取れておりますので、効果はあったものというふうに捉えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

経費面については、なかなか厳しい部分があるのかもしれませんが、今後、他の学校給食について、今後も学校給食で行くのか、あるいは児童生徒数の状況を見て、センター方式に移行するのか、現在どのような協議が行われているか、協議内容と方向性について伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

磯野教育次長。〔教育次長 磯野 茂君登壇〕

○教育次長（磯野 茂君）

お答えいたします。

業務委託につきましては、単純な費用比較では、決して市の財政負担が単純に減るというものではないというふうに把握しております。行政改革の実施計画では、まず、自校方式での業務委託を検討しているところであります。今後、施設の老朽化等に伴いまして、大規模改修などの整備が必要になってまいる時点が来ますので、その時点でセンター化も検討していきたいというふうに、教育委員会内では今検討しているところであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

学校の規模にもよるとは思いますけれども、調理員、これは先ほど人件費等々にもお話ししたと思いますけれども、非常に小規模校でも調理員の、生徒数の割合からいったら、やや多めの学校もあると思います。今後はやはりそういった推移を見ながら、効果が十分期待できるだけにセンター方式というものを前向きに検討して行ってほしいということ、これを要望しておきます。

次に、保育所、幼稚園の民営化について伺います。

行財政面から見れば、仮に民営化したとしても、あるいは指定管理者でも結構ですが、業務の外部処理に過ぎず、自治体の指導性は確保されてるというふうに私は思います。行政でやるよりも民間に委ねたほうが、延長保育など保育者のニーズに答えているのではないかと思います、これについてどのように考えているか伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

磯野教育次長。〔教育次長 磯野 茂君登壇〕

○教育次長（磯野 茂君）

議員おっしゃるとおり、民間の運営によって、今ほどおっしゃったような柔軟な対応も可能となってくる部分もあろうと思っておりますので、そういった中で経費面、あるいは少子化の中で将来的な経営安定保育ですとか、その継続を求めることなどもありますけれども、財政面を含めて検討を進めているところであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

もう少し具体的にお聞きしたかったんですが、平成30年度に保育の在り方について、私立保育園の関係者から今後の方向性等の意見聴取を行い、保育園等整備計画、民営化方針について庁内検討を行ったと記されています。

また、検討内容とともに幼・保無償化に伴う公立民営保育園等の収支比較を加え、庁内協議を進めると記されていますが、その協議結果について収支等々の算出をしているだろうと思っておりますけれども、これについて伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

磯野教育次長。〔教育次長 磯野 茂君登壇〕

○教育次長（磯野 茂君）

教育委員会内では、各園といいますか民営化をとした場合に、小規模な園につきましては委託先が、団体が見つからないという可能性が高いものですから、中規模以上といいますか、そういった規模の園では試算をしているところでありまして、そういった試算結果も含めながら、今、庁内検討を進めているところであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

具体的に金額ベースでできないですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

磯野教育次長。〔教育次長 磯野 茂君登壇〕

○教育次長（磯野 茂君）

失礼いたしました。園児の定員ですとか職員の配置などによりまして、園の差はあるというふうに捉えておりますけれども、おおむね140人規模の園ということで想定した試算結果によりますと、あらあらではありますけれども、年間で1,000万円程度減額になるというふうに見込んでおるところであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今1,000万円程度と言いましたけど、私はもっと減額になると思います。

三位一体の改革により、小泉内閣のときの、公立保育園・幼稚園補助金がカットされ、運営は全て自治体に今度、一般財源化されてきたと。賄わなければならなくなったと、あの改革で。そうするとその分、自治体の負担が増加したと思います、公立保育園の。それを考えていけば、かなり違ってくるんだろうと思いますが、私の今お聞きした点、これ間違いないですかね、三位一体の改革についての。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

磯野教育次長。〔教育次長 磯野 茂君登壇〕

○教育次長（磯野 茂君）

お答えいたします。

国の厚労省の調査結果によりますと、民営の率が平成27年度以降、上がっているということからしましても、三位一体の改革の中身が、民営のほうにシフトする動きが、最近加速しているということ把握しているところであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

やっぱり保育行政に対して、もしスペシャリストがいたとしましたら、こういうのは既にもう分かっていたと思うんですけども、例えば運営するに当たって、公立の場合は今申し上げましたように100%、運営する場合に一般財源で賄わなければならない。もちろん交付税参入されているところもあると思いますけれども。これをもし民営化したとした場合に、その運営費については、保護者負担はありますけれども、その残額として2分の1が国、4分の1が県、そして4分の1が市の負担でいいという、財源的に見ても全く市の負担が減るといふふうに思われるんですが、これをもし算出したとした場合に、全保育園とは言いませぬけれども、先ほど規模のお話がありましたけれども、ある一定の規模以上の保育園を仮に2つでも3つでも、幼稚園も含めて民営化に移行した場合、相当な金額が私は浮くと思いますが、副市長どのように思われますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

お答えいたします。

公立保育園の一般財源化というのは、小泉内閣のときの三位一体改革でなされたものであります。当然、議員おっしゃるように普通交付税の需要額には、その分、加算されていると。今回、幼・保無償化、そういう形も昨年から入ってきたと。そういったのをトータルで考えると、民営化にすることによる財政負担の軽減というのは、かなり大きいものが出てきたのかなと思っております。

ただ、全て民営化すればいいかという絶対にはそうではなくて、やはりいわゆる公的な市が担う部分、そういったものは必ずあると思いますので、そういったものを整理する中で今後の検討というのは進めてまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

先ほど1,000万なんていう数字が出ましたけど、私は本来、こども課の課長あたりからすれば、もっと違う厳しい数字を出すんじゃないかなというふうに思いますけれども、それはそれでいいです。

先ほども指摘しましたけれども、人件費総額において臨時職員数がかなり多いということを指摘しました。特に保育士の数や調理員も相当数います。民営化、あるいは指定管理者制度、あるいは民間委託等々の採用した場合に、人件費総額もかなり行政としての金額ベースでいうと減額するといふふうに思いますけれども、副市長、もう一度この点について伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

お答えいたします。

臨時職員という制度はなくなって、会計年度任用職員の制度に今年から移ってるわけでありませうけれども、逆にそういう制度に移ることによって、昇給があったり手当が発生したりということで、今後ますますやはり人件費というのは増えていく傾向にあるんだろうなと思ってます。

ただ、過去において状況を見ると、やはり未満児保育だったり障害児保育であったり、そういう市民ニーズに応えるために徐々に今の形態になってきたというふうに捉えておりますけれども、この形態がいいというふうには思っておりませんので、やはり今後の職員の状況も踏まえて見直しというのは必要になってくると思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

私は、民営化や指定管理者制度に移行することによって、現在の臨時職員の方々が正規職員として、また雇用されればいいなという意味も込めてお聞きしたつもりです。

それで、これは保育園、幼稚園に限らず、今後のことですが民営化すべき事業、外部委託すべき事業、そして指定管理者制度を採用する事業など、しっかり区分していく必要があると思えますけれども、その考えについて伺いたいと思います。市長でも副市長でも、あるいは担当者でも結構です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

お答えいたします。

やはり今後のことを考えれば、指定管理者制度なり外部委託というのは、当然必要になってくると思います。その際にやはり費用対効果というのが非常に重要になってくると思いますので、どういう形で費用対効果が出てくるのか、そういったものをしっかり検証する中で進めてまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

私は、七、八年前からこの保育園に、幼稚園に限っては民営化を指摘しとったんですが、次に移ります。

次に、フォッサマグナミュージアムについて伺います。

これは先般の一般質問でもお聞きしましたがけれども、平成27年度から29年度までの3か年で約2億4,950万円の赤字なると。これは文化施設だけに赤字は、私はやむを得ないというふう

に思いますけども、単純平均で、年平均8,000万以上が赤字になってると。これもし、民間委託、あるいは指定管理者制度を導入することにより、経費の節減につながるというふうに思うんですけども、これについて教育次長どのように思われますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

磯野教育次長。〔教育次長 磯野 茂君登壇〕

○教育次長（磯野 茂君）

お答えいたします。

ショップを含む窓口対応の委託につきましては、その部分であれば委託は可能であるというふうに考えております。委託した場合に、ただ管理費等が、恐らく上乘せされることとなりますので、現状の経費よりも下回るかどうかという面に関しては、現状では見積り等を具体的に取っているわけではございませんので、その辺について経費的な政策にすぐつながるかという面に関しては、現状では分からないという答えになるかと思えます。

フォッサマグナミュージアムの性質といいますか、観光面だけではなくて教育機関であったり、ジオパークの拠点という位置づけもございますので、経費的な面だけではなくて、総合的に考える必要があるというふうに捉えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

これは私が勝手にこんなことを言うのもあれなんですけども、例えば指定管理料を仮に年間5,000万円とした場合、先ほど8,000万というふうに言いましたけれども、約3,000万円浮く計算になります。フォッサマグナミュージアムの施設管理全体については、指定管理者制度を導入したほうが、目に見えない人件費等、経費節減につながるというふうに思います。Aという民間会社に、例えばお願いしたとして、いわゆる清掃管理等々、もちろんそこには学芸員がおられますので、これは行政が見ていかなければなりませんけども、管理運営全体については、そういった形でもいいのではないかなというふうに思います。これあえて意見として申し上げます。

そして、昨日、ジオパルのことについて質問がありましたけれども、たしか31万人が入館したということを知っております。あの一体は、キハ52、それからトワイライトエクスプレス、あるいは一連の鉄道マニアには興味深い施設整備がされておりますけれども、仮に、僅か100円であっても31万人が来館したということになると3,100万円の入館料が入ると。これはやっぱりあの施設を維持していくためにも、相当な人件費と相当な管理運営費がかかっているはずなんで、やはりこういった施設についても経営感覚を持つべきではないかというふうに思いますけども、市長どのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

非常に交流人口の拡大という1つの観点に立っておる部分がございます。やはり呼び水的においでいただいて、そして、市内に流れていく流れをつくらなくてはいけないという観点に立って、フォッサマグナミュージアム、ジオパルにいたしましてもそういう観点に立っております。その辺、今ご指摘いただいた点について、そういったところをどのように、具体的にもしやるとしたら、ちょっと少し検討してみたいなと思うわけでありますが、なかなかちょっとそういった観点で造ってないので、ちょっと難しい。それに対して、料金を得るためにまた、この人件費が増えていく部分もあったりもする部分もあるのかもしれませんが、ちょっとそういったところも視野に置きながら、今頂いたご指摘についても検討してみたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

よろしくお願いたします。

それで、話は変わりますけども、観光協会について伺います。

行政改革実施計画では、行政は観光のワンストップサービスを進める中で、交流人口拡大の中心的役割となるよう機能強化を図ると記されております。糸魚川市観光協会は、既にDMOを取得いたしました。行政は中心的存在となるのではなく、アドバイスや資金援助などサポートする側に徹したほうが民間活力につながると思いますが、これについてどのように思われますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

見辺産業部長。〔産業部長 見辺 太君登壇〕

○産業部長（見辺 太君）

お答えします。

行政がどう関わるかといったことだと思いますけれども、今現在も観光協会といろいろ直接お話しはさせていただいております。

ただ、観光協会自体の組織といったものもなかなか今難しいところもございますので、そこは市も主体となってというのがいいのか、また、何といいますか寄り添ってといったほうがいいのか、言葉にはちょっと悩むところですが、しっかりとフォローしていく立場にあると思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

先進地の観光協会の状況について、部長としてはどのように捉えているか。私はほとんど民間主導型だと思いますけれども、これについてどのように思われますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

見辺産業部長。〔産業部長 見辺 太君登壇〕

○産業部長（見辺 太君）

お答えします。

議員おっしゃるとおり、やはり市は観光協会といったものをしっかりと、先ほどもお話ししましたけれどもフォローする立場、やっぱり民間の力をしっかりとお借りしながら進めていくべきだと思っておりますし、民間主体といったものが一般的ではないかなというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

体育協会、文化協会については、また改めてお聞きいたしたいと思っておりますけれども、推進項目の4で、公共施設の総合的かつ計画的な管理ということで、これは以前にも公共施設管理指針について、私お伺いしたけれども、これについて平成28年度に作成していたにもかかわらず、その後、施設評価あるいは施設カルテを作成する動きがなかった。停滞した理由は、一体何ですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

管理指針、28年度に作成した以降、順次対応のほうしてまいりました。昨年度につきましては、施設カルテのほうを作成しておりますし、内容につきましては、ホームページのほうで公開しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今そのような答弁がありましたけれども、行政改革実施計画の中では白紙になってるんですよね。今そのようにされたということですので、なぜじゃあ実施計画の中に記載されていなかったか、空欄なんですよ。それで今お聞きしたんですが、すぐにもし着手していたとしたならば、してるということなのですが、もっと早い段階で市民への周知もでき、順次進めることができたと思っております。行政改革実施計画では、平成30年度、令和元年度において公共施設等総合管理指針の改定、及び施設使用料改定の在り方を検討するとありますけれども、行政改革としての動きが全く記載されていない。これ怠慢ではないかなというふうに思うんですけども、今お聞きしますとしていたということですが、これ間違いないですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕



○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

議員おっしゃるのが、管理指針の評価と実践の項目になるかと思うんですが、こちらのほうの行政改革全体なんですけども、個別項目に関しましては、計画期間を定めて実施、現在しております。今の項目につきましては、元年から2年の計画期間のものだったので、30年度のところは空欄とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

了解しました。

管理指針には、老朽化する施設等の更新費用を減少していく財源で賄わなければならないと記されています。将来の痛みを少しでもやわらげ過度な負担とならないよう、市民からも協力を得るため公共施設整備について、財政状況と合わせ、分かりやすく広報等で知らせる必要があると思いますが、これについていかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

公共施設の管理指針だけではなくて、行政改革自体につきましては、外部の方を入れた形の推進市民会議といいますか、推進委員会を設けておりますので、その委員会の中で市民の方、代表者の方になるんですが、ご意見等をお聞きしながら、毎年進めております。推進委員会自体は、大体年に2から4回程度の開催で、ご意見等をお聞きしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

時間がありませんので、補助金あるいは組織機構等々についても質問したかったんですが、また、機会を改めて、これについては質問したいと思います。

それで、最後に意見を申し上げたいと思います。

行政改革において、痛みを伴うものについて先送りがかなりあったように私は思います。人口減少、労働人口の減少、そして、高齢化率の増加は、今後も続くものと思います。使用料・手数料等、適正な受益者負担を実施しない限り、行政サービスの削減とともに施設整備が厳しくなると考えます。また、福祉、医療、環境などに対する行政需要は、今後増加するものと思います。

したがって、改革の先送りのつけは、ますます財政を悪化するだけに、市民に協力を求めなければならない点については、先送りせず、住民に分かりやすく、早期に対応する必要があります。施設を維持していく厳しい現実を周知する必要があると思います。

2点目として、今後、行政に求められる点は、これまでの延長線上で事業、政策・施策を進めていくことに無理が生じるようになると思います。低成長時代の下で、行政としては減量経営を余儀なくされ、行政サービスの削減とともに施設整備についても慎重に計画を立てなければならない厳しい現実が待っていると思います。今までの総合計画には、地域の未来予測について具体的に示されていません。今後の総合計画は、様々な目標数値を立てながら、厳しい将来を想定し、その方向性を示すことになってきたと思います。

したがって、行政改革を進めた上で、今後予想される人口減少と産業構造の変革や社会情勢を捉え、低成長時代に合致した総合計画にする必要があると考えます。

次に、痛みを伴う改革なくして30年先も持続可能にできるとは思いません。次世代の負担を軽減するためにも、今すぐやらなければならないことがたくさんあると思います。積極的に取り組まない限り、10年先、20年先が非常に不安であります。

最後に、市長は、先ほども申し上げましたが、行政改革そのものに担当課に任せきりでやってこなかったかと思う点があります。もっとリーダーシップを発揮すれば、多くの点で行政改革が進んだものと思います。今後の市長の行政改革に大いに期待して、質問を終わります。

○議長（中村 実君）

以上で、松尾議員の質問が終わりました。

11時30分まで暫時休憩といたします。

〈午前11時21分 休憩〉

〈午前11時30分 開議〉

○議長（中村 実君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、東野恭行議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。〔2番 東野恭行君登壇〕

○2番（東野恭行君）

おはようございます。清政クラブの東野でございます。

発言通告書にのっとり、1回目の質問をさせていただきます。

1、コロナ禍における地域経済の見通しについて。

国内の新型コロナウイルス感染症拡大からおよそ半年が経過しました。

市内飲食業や小売業・宿泊業の聞き取り調査の中で、糸魚川市独自の迅速な経済対策から、事業継続に対するモチベーションの向上も見られ、7月、8月には一部のお店で売上げの回復基調も見られました。糸魚川市の対応に感謝申し上げます。

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は、国民全員に行き渡る量のワクチン確保を目指し、関連費用を今年度予算の予備費から充てる方針を決めております。早期開発と流通を期待するとこ